

平成16年7月期 決算短信(非連結)

平成16年9月7日

会社名 ゼネラルパッカー株式会社
 コード番号 6267

登録銘柄 店頭
 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.general-packer.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 原 淳

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理部長
 氏名 池澤 晃

TEL (0568) 23-3111 (代表)

決算取締役会開催日 平成16年 9月 7日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年10月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年7月期の業績(平成15年8月1日~平成16年7月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年7月期	3,983	(4.0)	401	(18.8)	412	(19.5)
15年7月期	3,829	(12.1)	337	(51.9)	345	(48.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年7月期	249	(26.4)	49	47		10.5	10.0	10.4
15年7月期	197	(79.2)	2,621	54		9.5	9.2	9.0

(注) 持分法投資損益 16年7月期 百万円 15年7月期 百万円
 期中平均株式数 16年7月期 4,327,441株 15年7月期 58,000株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成15年10月29日に1:70の株式分割を実施しておりますので、16年7月期については期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
16年7月期	12	00	4	53	25.2	2.1
15年7月期	60	00	60	3	2.3	0.2

(注) 16年7月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年7月期	4,463	2,587	58.0	567	68
15年7月期	3,752	2,153	57.4	36,353	96

(注) 期末発行済株式数 16年7月期 4,495,900株 15年7月期 58,000株

期末自己株式数 16年7月期 1,100株 15年7月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年7月期	309	102	213	1,534
15年7月期	192	6	103	1,113

2. 17年7月期の業績予想(平成16年8月1日~平成17年7月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	2,200	208	123	6	00	
通期	4,300	430	254	6	00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円71銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

〔添付資料〕

1. 企業集団の状況

関係会社はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営における基本的な価値観・精神・行動基準として、以下のように社是と経営理念を掲げております。また、この経営理念の実現に向けて、とるべき基本方針として、経営基本方針を定めております。

社是 『創造と挑戦』 - 感ずる、信ずる、行動する -

経営理念 「わが社はずねに、独創的な技術を活かし、顧客の要請に応える高品質な『商品』を提供する」

経営基本方針

1. つねに、弛まぬ研究開発により、新しい商品を生み出す。
2. つねに、献身的な顧客主義に徹する。
3. つねに、プラス思考に徹し、何事にも真正面から取り組む。
4. つねに、自己啓発に励み、全員参画の経営を目指す。
5. つねに、全従業員の幸福を追求し、豊かな社会づくりに貢献する。

この経営理念に基づき、当社は創業以来43年以上にわたり培った独創的な技術と開発力を活かしながら、経営基本方針をより具体的に徹底して実践することに努めております。

また、新中期経営計画において、以下のように企業ビジョンを掲げております。

企業ビジョン 『社会・株主・顧客・取引先・従業員の全てに対し、誠実で透明性の高い経営を実践し、信頼され、支援される企業』の実現を目指してまいります。

基本方針 企業ビジョンの実現に向け、社会・株主・顧客・取引先・従業員の5つの利害関係者に対して、バランスの取れた経営を行っていくことを基本方針とした「新ペンタゴン経営の実践」に努めてまいります。

なお、各利害関係者に対する具体的な行動方針については、『中期経営計画(平成17年7月期～平成19年7月期)について』に関する開示資料の中に記載しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、長期的安定と成長を維持するという観点から、当社の企業価値を増大させる再投資のための内部留保と、株主への継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化や競争力強化のための人材投資、研究開発投資など

の将来の発展、成長のために引き続き活用していくとともに、安定配当を維持する資金としても有効に活用してまいりたいと存じます。

なお、当期の配当金につきましては、中間配当4円、期末配当8円(記念配当2円を含む)、併せて年間配当12円を予定しております。

今後におきましては、安定配当を堅持しつつ、業績動向を見ながら段階的に配当金を増加させ、中期目標としては配当性向30%を目標に業績連動型への移行を図っていく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、1単元の株式数を1,000株としており、その投資単位は50万円を上回る状況で推移しております。投資単位の引下げに関しましては、個人投資家の株式投資への参加を促進し、株式市場での流動性を高める有用な施策であると認識しております。しかし、同時に事務処理コストの増加も考慮する必要がありますので、今後の市場動向等を勘案しつつ慎重に対処してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、収益性の観点から、売上高経常利益率、総資本経常利益率(ROA)及び株主資本当期純利益率(ROE)を重視しております。また、少数精鋭主義を経営方針として、高い利益生産性を目指す観点から、従業員一人当たりの経常利益も重要な指標と考えています。

平成19年7月期を最終年度とする中期経営計画において、具体的には次のような経営指標を目標として掲げております。

売上高経常利益率 10%以上

ROA(総資本経常利益率) 10%以上

ROE(株主資本当期純利益率) 10%以上

利益生産性 4百万円以上(=全従業員一人当たり経常利益)

(注)全従業員には、役員・従業員・パート・嘱託を含みます。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期経営ビジョンとして下記の項目を掲げております。

ドライ物向けのロータリー式自動包装機ナンバーワン企業
知的労働特化型企业(注1)

包装システムの市場創造型トータルプランナー

当社では、このビジョンの実現に向けた基本戦略として、包装機械業界の中で事業領域をドライ物(乾いた粉末・顆粒・固形物等)向け包装システムに特化し、これまで取り組んできた「ドライ分野における包装システムのオンリーワン企業を目指すためのペンタゴン経営(注2)」をさらに強力に推進します。

注1) 知的労働特化型企业とは、少数精鋭主義に徹し、提案営業や開発・設計、機械の試運転・調整等の付加価値業務に特化した企業であります。

注2) ペンタゴン経営とは、経営管理機能の強化を目的とし、開発・生産・営業・財務・管理の5機能をバランスの取れた5角形にする経営で、内部的な基本方針としています。

(6) 会社の対処すべき課題

包装機械業界におきましては、一部に回復が見られるものの、引き続き設備投資需要が低迷する中で、受注価格の低下とともに受注競争が一段と激しくなり、企業間の資本取引、技術の移転・販売提携等が活発化する中、各社は一層の経営改善努力が求められております。

このような状況下で、当社といたしましては、次のような課題に対処してまいります。

差別化集中戦略(高機能を求めるトップ企業に、高い機能を持った製品を提供)を強化し、ドライ分野のオンリーワン企業を目指す

独創的で差別化した新機種を開発し、高収益機種のラインナップを図る

安全でクレームの発生しない高品質の包装システムを販売するとともに、献身的なサービスの提供を図る

社会的責任を果たすため、コンプライアンス・リスクマネジメント体制の強化を図る

少数精鋭主義を実践し、成長スピードを高めるための人材確保、人材育成の強化を図る

各利害関係者の満足度向上、共存共栄のための行動を実践する

以上に掲げた事項を中心にして、あらゆる施策を推進し、一層の業績の向上と企業の健全性に努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を経営課題の一つとして考えております。特に、公正かつ透明な経営を行うために、迅速でタイムリーな経営情報の開示が必要であると認識しております。

また、コンプライアンスにつきましては、経営基本方針に「何事にも真正面から取り組む」を掲げ、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

(a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は取締役6名で構成されており、毎月1回の定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。常勤監査役1名は毎回取締役会に出席し、質問並びに意見表明を通し、取締役会の職務遂行状態を監査しております。また、非常勤監査役1名は、可能な限り取締役会に出

席し、弁護士の観点から意見を述べるほか、コンプライアンスの面についても監査しております。さらに、取締役会に出席できない場合には、必要に応じて常勤監査役が訪問し、意見の聴取や報告を行っております。

会計監査は、監査法人トーマツに依頼し、定期的な監査を受ける他、経営上の課題についてのアドバイスを受け、常に改善に努めております。

(b) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

(c) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では会社の業務遂行を効率的に行うため、取締役会以外に実務的な経営課題の協議の場として、取締役と常勤監査役並びに幹部社員の11名で構成する中期経営計画推進会議を月1回開催し、経営課題(部門課題)の推進状況の報告と部門間の情報共有化及び経営の意思決定に活かしております。

経営体制につきましては、一層の強化を図るため、平成15年10月27日の定時株主総会で取締役1名の増員を実施しております。

また、外部コンサルティングによる商法改正・コンプライアンス等についての役員研修会を、当上半期に全6回開催して取締役会の意識向上に努めるとともに、下半期にコンプライアンス憲章を策定しております。これらの活動とともに、監査役及び内部監査室の業務監査の充実に努めて、コンプライアンス及びリスクマネジメント体制の強化に取り組んでおります。

(8) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、上半期は米国や中国をはじめとするアジア地域への活発な輸出に牽引され、生産や設備投資も堅調に推移し、大企業を中心とした企業収益の改善や株式市場の持ち直し等、緩やかな景気回復の兆しが見られ、下半期においては個人消費にもようやく明るい兆しが見え始める等、全体として景気は回復基調で推移いたしました。しかしながら雇用・所得環境の低迷、素材価格の上昇、金利動向等、依然として先行き不透明感も続いており、また景況感に力強さは感じられない状況が続きました。

包装機械業界におきましては、企業の設備投資は一部回復の兆しも見られましたが、全体として設備投資意欲は低調のまま推移しており、業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような経済環境の中で、当社の営業活動におきましては、新機種を開発して市場へ投入する一方、東京と名古屋で開催された二つの展示会への出展による見込み客の拡大と新機種の拡販、重点対象市場への迅速な水平展開等、積極的な営業活動を推進してまいりました。また、業績先行管理の徹底による計画経営の推進及びコストダウンや生産性の向上等を図り、収益力の強化に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は、前事業年度に引き続きチャック付対応機種の販売が好調に推移するとともに、ガス充填自動包装機の新機種販売の寄与もあり、3,983百万円（前期比4.0%増）となりました。また、展示会出展費用の発生等により販売費及び一般管理費が増加しましたが、高粗利益機種の販売台数増加により利益率の増加も図れたこともあり、経常利益は412百万円（前期比19.5%増）、当期純利益は249百万円（前期比26.4%増）となりました。

品目別売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、チャック付対応機種を中心に健康食品分野向けの販売が好調であったことから、売上高は1,945百万円（前期比2.3%増）となりました。

製袋自動包装機は、高価格機種の販売が堅調に推移し、販売台数は増加しましたが、前事業年度に比べて大型包装システム用機種の実績がなかったことから、売上高は679百万円（前期比8.3%減）となりました。

ガス充填自動包装機は、前事業年度に比べて販売台数は減少しましたが、従来機種より高価格の新機種10台の実績で平均価格が増加したため、売上高は319百万円（前期比20.9%増）となりました。

包装関連機器等は、少額機器の受注活動の強化で販売台数が増加したため、売上高は508百万円（前期比8.0%増）となりました。

保守消耗部品その他につきましては、高額の保守案件の受注件数が増加したため、売上高は529百万円（前期比17.5%増）となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国の経済は、全体としては回復基調にありますが、米国経済の減速懸念や株価の軟調など先行き不透明感が強まっており、包装機械業界においては、個人消費の力強い回復にはまだ時間がかかることが予想されることから、最大需要先の食品部門の設備投資意欲は慎重姿勢が当面続くものと予想されます。

このような状況下で当社といたしましては、開発体制を強化して新機種開発のスピードアップに努めるとともに、営業体制の強化と輸出ルート拡大に取り組み、より一層の業績の向上を図ってまいります。

以上により、次期の業績予想といたしましては、売上高4,300百万円（当期比8.0%増）、経常利益430百万円（当期比4.2%増）、当期純利益254百万円（当期比2.0%増）を予想しております。

(2) 財政状態

当事業年度における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益の増加、株式の新規発行による収入、仕入債務の増加などにより前事業年度末に比べ420百万円増加し、当事業年度末には1,534百万円（前期比37.8%増）となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は309百万円となり、前事業年度の資金使用192百万円に比べ502百万円獲得資金が増加いたしました。これは、税引前当期純利益が419百万円となり前事業年度に比べ75百万円増加したこと、売上債権については前事業年度の307百万円増加に対し、当事業年度においては394百万円の増加であったものの、たな卸資産が前事業年度は100百万円減少していたことに対して、当事業年度においては83百万円減少していること、未収入金が前事業年度では66百万円増加していたことに対し、当事業年度においては140百万円減少していること、また、仕入債務は前事業年度において191百万円減少していたことに対し、当事業年度では198百万円増加していること等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は102百万円となり、前事業年度の資金使用6百万円に比べ108百万円使用資金が増加いたしました。これは、有形固定資産の取得による支出が前事業年度の2百万円から当事業年度は96百万円の支出となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は213百万円となり、前事業年度の資金使用103百万円に比べ獲得資金が316百万円増加いたしました。これは、前事業年度には社債償還支出100百万円があったことに対し、当事業年度は株式の新規発行を行い、235百万円の資金を得たこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成12年7月期	平成13年7月期	平成14年7月期	平成15年7月期	平成16年7月期
自己資本比率(%)	48.3	52.1	53.1	57.4	58.0
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	-	-	62.8
債務償還年数(年)	2.8	6.6	0.8	-	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.9	12.9	107.2	-	231.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書に記載されている営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書に記載されている利息の支払額を使用しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
3. 当社は、平成15年12月18日に日本証券業協会に店頭登録したため、平成12年7月期から平成15年7月期までの時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
4. 平成15年7月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成15年12月株式店頭登録時に新株式を発行し、引受価額に基づく当社への払込総額223百万円（1株当たり発行価額442円）の公募増資（発行新株式数400,000株）を実施いたしました。

また、平成16年1月に引受価額に基づく当社への払込総額20百万円（1株当たり発行価額442円）の第三者割当増資（発行新株式数37,000株）を実施いたしました。

なお、これらの増資に伴う新株発行費8百万円を控除した後の資金調達の総額は、235百万円となりました。

この資金につきましては、概ね計画どおり、平成16年8月完成の本社南隣の新社屋建設及び本社改装の設備投資資金160百万円に充当しております。残りの資金につきましては、東京営業所の移転及び研究開発のための資金に充当していく予定であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成15年7月31日現在)		当事業年度末 (平成16年7月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,113,364		1,534,295
2 受取手形	3		670,931		251,999
3 売掛金			425,615		1,238,963
4 原材料			374,049		383,126
5 仕掛品			389,245		297,403
6 貯蔵品			5,255		4,244
7 前払費用			9,508		4,026
8 繰延税金資産			19,559		27,332
9 未収入金	4		205,526		64,601
10 その他			740		1,081
貸倒引当金			1,518		
流動資産合計			3,212,280	85.6	3,807,073
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		600,270		605,400	
減価償却累計額		366,050	234,219	382,771	222,628
(2) 構築物		12,680		12,680	
減価償却累計額		11,422	1,257	11,564	1,115
(3) 機械及び装置		39,246		39,246	
減価償却累計額		35,324	3,922	35,745	3,501
(4) 車両運搬具		224		224	
減価償却累計額		213	11	213	11
(5) 工具、器具及び備品		29,072		31,927	
減価償却累計額		22,781	6,291	25,515	6,412

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成15年7月31日現在)		当事業年度末 (平成16年7月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(6) 土地			135,882		135,882	
(7) 建設仮勘定					112,505	
有形固定資産合計			381,584	10.2	482,058	10.8
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			1,289		964	
(2) その他			1,532		1,532	
無形固定資産合計			2,822	0.1	2,497	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			23,542		36,703	
(2) 出資金			420		420	
(3) 長期前払費用			3,511		3,273	
(4) 繰延税金資産			107,039		106,979	
(5) その他			20,825		24,000	
投資その他の資産合計			155,337	4.1	171,377	3.8
固定資産合計			539,744	14.4	655,933	14.7
資産合計			3,752,024	100.0	4,463,007	100.0

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成15年7月31日現在)		当事業年度末 (平成16年7月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形	738,698		784,590	
2		買掛金	181,668		334,453	
3		未払金	21,782		16,680	
4		未払費用	33,863		50,508	
5		未払法人税等	109,887		103,088	
6		未払消費税等	26,645		16,473	
7		前受金	3,100		56,480	
8		預り金	24,168		19,982	
9		従業員預り金	136,979		140,363	
10		賞与引当金	22,541		23,186	
11		その他	25,097		45,984	
		流動負債合計	1,324,432	35.3	1,591,791	35.7
固定負債						
1		退職給付引当金	28,312		27,837	
2		役員退職慰労引当金	245,750		256,135	
		固定負債合計	274,062	7.3	283,972	6.3
		負債合計	1,598,494	42.6	1,875,763	42.0
(資本の部)						
	1	資本金	155,000	4.1	251,577	5.7
		資本剰余金				
		資本準備金	135,000		282,269	
		資本剰余金合計	135,000	3.6	282,269	6.3
利益剰余金						
1		利益準備金	11,000		11,000	
2		任意積立金				
		別途積立金	1,600,000		1,700,000	

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成15年7月31日現在)		当事業年度末 (平成16年7月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 当期末処分利益		251,631		334,244		
利益剰余金合計			1,862,631	49.6	2,045,244	45.8
その他有価証券評価差額金			897	0.0	8,808	0.2
自己株式	2		-	-	655	0.0
資本合計			2,153,529	57.4	2,587,244	58.0
負債資本合計			3,752,024	100.0	4,463,007	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月 31日)			当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,829,059	100.0		3,983,212	100.0
売上原価							
当期製品製造原価		2,724,073	2,724,073	71.1	2,800,304	2,800,304	70.3
売上総利益			1,104,985	28.9		1,182,908	29.7
販売費及び一般管理費	1						
1 役員報酬		100,684			101,848		
2 給与手当		219,300			206,736		
3 賞与引当金繰入額		10,146			9,764		
4 役員退職慰労引当金繰入額		9,750			10,385		
5 法定福利費		31,034			29,154		
6 退職給付費用		13,969			13,140		
7 広告宣伝費		5,383			25,710		
8 貸倒引当金繰入額		265					
9 旅費交通費		50,112			51,491		
10 減価償却費		6,945			6,845		
11 保険料		32,279			13,291		
12 業務委託費		44,399			57,973		
13 販売促進費		28,296			42,919		
14 アフター費		97,486			104,748		
15 その他		117,058	767,113	20.0	107,383	781,393	19.6
営業利益			337,871	8.8		401,515	10.1
営業外収益							
1 受取利息		323			274		
2 受取配当金		418			415		
3 保険返戻金					40,609		
4 展示機賃貸収入		2,400					
5 受取賠償金		1,883					
6 その他		3,997	9,022	0.2	2,162	43,461	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)		当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		1,384			1,338		
2 社債利息		116					
3 新株発行費					8,624		
4 株式公開関連費用					19,925		
5 その他			1,501	0.0	2,429	32,317	0.8
経常利益			345,393	9.0		412,660	10.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					1,518		
2 前期損益修正益	2			-	4,885	6,403	0.1
特別損失							
固定資産除却損	3	1,469	1,469	0.0			-
税引前当期純利益			343,923	9.0		419,064	10.5
法人税、住民税及び事業税		155,183		4.1	182,950		4.6
法人税等調整額		8,308	146,874	3.8	12,964	169,986	4.2
当期純利益			197,049	5.1		249,078	6.3
前期繰越利益			54,582			103,151	
中間配当額						17,985	
当期末処分利益			251,631			334,244	

(3) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	(自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		343,923	419,064
2		20,823	20,744
3		741	689
4		1,501	1,338
5			19,925
6			40,609
7		307,226	394,415
8		100,524	83,776
9		66,345	140,925
10		191,296	198,676
11		35,000	45,000
12		51,332	75,759
小計		82,504	479,493
13		741	689
14		2,084	1,338
15		108,688	189,749
16			19,925
17			40,739
営業活動によるキャッシュ・フロー		192,535	309,911
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		6,000	
2		10,000	
3		2,619	96,791
4		1,250	
5		6,714	5,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,583	102,289

		前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	当事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 社債の償還による支出		100,000	
2 株式の発行による収入			235,221
3 自己株式の取得による支出			655
4 配当金の支払額		3,480	21,256
財務活動によるキャッシュ・フロー		103,480	213,309
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		302,599	420,931
現金及び現金同等物の期首残高		1,415,963	1,113,364
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,113,364	1,534,295

(4) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年10月27日)		当事業年度 (平成16年10月26日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			251,631		334,244
利益処分額					
1 配当金		3,480		35,967	
2 役員賞与金		45,000		35,000	
(うち監査役賞与金)		(1,500)		(1,000)	
3 任意積立金					
別途積立金		100,000	148,480	100,000	170,967
次期繰越利益			103,151		163,277

(注) 当事業年度においては、平成16年4月12日に17,985,200円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別原価法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物... 8 ~ 47年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費 支払時に全額費用処理しております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を基準とし、当事業年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額(中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く)としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、貸倒引当金はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)	当事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成15年7月31日現在)			当事業年度末 (平成16年7月31日現在)				
1	会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	普通株式 普通株式	200,000株 58,000株	1	会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	普通株式 普通株式	14,000,000株 4,497,000株
2				2	自己株式の保有数 普通株式		1,100株
3				3	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形		11,042千円
4	ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額		205,462千円	4	ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額		64,601千円
5	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は897千円でありませ			5	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は8,808千円でありませ		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)		当事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	
1	一般管理費に含まれる研究開発費の総額 102,069千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	1	一般管理費に含まれる研究開発費の総額 93,849千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
2		2	前期損益修正益は税務調査の指摘に基づき、過年度に費用処理を行ったものを資産計上に修正したものであります。
3	固定資産除去損の内容は次のとおりであります。 建物 439千円 工具、器具及び備品 105千円 長期前払費用 925千円 合計 1,469千円	3	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年8月1日 至 平成15年7月31日)		当事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,113,364千円 現金及び現金同等物 1,113,364千円	1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,534,295千円 現金及び現金同等物 1,534,295千円

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)及び当事業年度(自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度末 (平成15年 7月31日現在)			当事業年度末 (平成16年 7月31日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,795	5,712	1,916	16,080	30,958	14,878
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	13,256	12,830	426	971	745	226
合計	17,051	18,542	1,490	17,051	31,703	14,652

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行うべきものはありません。

なお、減損の判定にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

その他有価証券	前事業年度末 (平成15年 7月31日現在)	当事業年度末 (平成16年 7月31日現在)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,000	5,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)及び当事業年度(自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)及び当事業年度(自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	宇佐見工業㈱	名古屋市西区	10,000	機械部品製造	(被所有) 直接 1.3	兼任 1名	当社が製造上使用する部品を製造	部品の仕入	12,774	支払手形買掛金	21,499 6,511

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
部品の仕入については、宇佐見工業㈱以外からも見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
3. 宇佐見工業㈱は、当社役員宇佐見信儀及びその近親者が議決権の99%を直接保有しております。
4. 上記議決権等の所有割合は、当社役員宇佐見信儀が個人で所有するものであります。
5. 宇佐見信儀は平成14年10月28日の定時株主総会をもって当社監査役を退任したため、上記「取引金額」には関連当事者であった期間の取引を、「期末残高」には関連当事者でなくなった時点での金額を記載しております。

当事業年度(自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度末 (平成15年7月31日現在)	当事業年度末 (平成16年7月31日現在)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">97,734千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,262千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,616千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,037千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,954千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,586千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">127,191千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">592千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">592千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">126,598千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	97,734千円	退職給付引当金	9,262千円	賞与引当金	7,616千円	未払社会保険料	1,037千円	未払事業税	9,954千円	その他	1,586千円	繰延税金資産合計	127,191千円	その他有価証券評価差額金	592千円	繰延税金負債合計	592千円	繰延税金資産の純額	126,598千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">102,146千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">9,956千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,246千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">4,478千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,541千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産有税評価減</td><td style="text-align: right;">2,583千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,441千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">759千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">140,155千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,843千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,843千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">134,312千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	102,146千円	退職給付引当金	9,956千円	賞与引当金	9,246千円	未払賞与	4,478千円	未払社会保険料	1,541千円	たな卸資産有税評価減	2,583千円	未払事業税	9,441千円	その他	759千円	繰延税金資産合計	140,155千円	その他有価証券評価差額金	5,843千円	繰延税金負債合計	5,843千円	繰延税金資産の純額	134,312千円
役員退職慰労引当金	97,734千円																																												
退職給付引当金	9,262千円																																												
賞与引当金	7,616千円																																												
未払社会保険料	1,037千円																																												
未払事業税	9,954千円																																												
その他	1,586千円																																												
繰延税金資産合計	127,191千円																																												
その他有価証券評価差額金	592千円																																												
繰延税金負債合計	592千円																																												
繰延税金資産の純額	126,598千円																																												
役員退職慰労引当金	102,146千円																																												
退職給付引当金	9,956千円																																												
賞与引当金	9,246千円																																												
未払賞与	4,478千円																																												
未払社会保険料	1,541千円																																												
たな卸資産有税評価減	2,583千円																																												
未払事業税	9,441千円																																												
その他	759千円																																												
繰延税金資産合計	140,155千円																																												
その他有価証券評価差額金	5,843千円																																												
繰延税金負債合計	5,843千円																																												
繰延税金資産の純額	134,312千円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																												
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年8月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.24%から39.77%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が、3,956千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,978千円、その他有価証券評価差額金が21千円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3.</p>																																												

(退職給付関係)

前事業年度(自平成14年8月1日至平成15年7月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

上記に加え、総合設立型厚生年金基金制度を採用しており、その年金資産残高は356,349千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成15年7月31日現在)

(単位:千円)

イ. 退職給付債務	28,312
ロ. 退職給付引当金	28,312

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成14年8月1日至平成15年7月31日)

(単位:千円)

イ. 勤務費用	30,005
ロ. 退職給付費用	30,005

- (注) 1. 中小企業退職金共済制度による拠出額9,973千円及び総合設立型厚生年金基金制度による拠出額18,062千円は「イ. 勤務費用」に計上しております。
2. 総合設立型厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

当事業年度(自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

上記に加え、総合設立型厚生年金基金制度を採用しており、その年金資産残高は393,336千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成16年7月31日現在)

(単位:千円)

イ. 退職給付債務 27,837

ロ. 退職給付引当金 27,837

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成15年8月1日 至 平成16年7月31日)

(単位:千円)

イ. 勤務費用 33,992

ロ. 退職給付費用 33,992

(注) 1. 中小企業退職金共済制度による拠出額12,216千円及び総合設立型厚生年金基金制度による拠出額18,957千円は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 総合設立型厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 7月31日)	当事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 7月31日)								
<p>当社は、平成15年10月 6 日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成15年10月29日付をもって普通株式 1 株につき70株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,002,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年10月29日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1 株につき70株の割合をもって分割しております。</p> <p>2 配当起算日 平成15年 8月 1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年8月31日 至 平成14年7月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年8月31日 至 平成15年7月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 482.71円</td> <td>1 株当たり純資産額 519.34円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 18.46円</td> <td>1 株当たり当期純利益 37.45円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の 1 株当たり情報につきましては、前事業年度におきましても、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用し、算定しております。</p>		前事業年度 (自 平成13年8月31日 至 平成14年7月31日)	当事業年度 (自 平成14年8月31日 至 平成15年7月31日)	1 株当たり純資産額 482.71円	1 株当たり純資産額 519.34円	1 株当たり当期純利益 18.46円	1 株当たり当期純利益 37.45円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
前事業年度 (自 平成13年8月31日 至 平成14年7月31日)	当事業年度 (自 平成14年8月31日 至 平成15年7月31日)								
1 株当たり純資産額 482.71円	1 株当たり純資産額 519.34円								
1 株当たり当期純利益 18.46円	1 株当たり当期純利益 37.45円								
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益								

(当事業年度中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価額(円)	資本組入額(円)
平成15年10月29日	株式分割(1:70)	4,002,000	-	-
平成15年12月18日	有償一般募集増資	400,000	442	88,400,000
平成16年 1月17日	有償第三者割当増資	37,000	442	8,177,000

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成16年7月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成15年7月期				平成16年7月期			
	中 間		期 末		中 間		期 末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
1株当たり当期純利益	30	81	37	45	29	49	49	47
1株当たり配当金	-		0	86	4	00	8	00
1株当たり株主資本	512	02	519	34	550	29	567	68

(注) 平成16年7月期に株式分割を実施

効力発生日 平成15年10月29日に1:70の株式分割

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品目	前事業年度 (自 平成14年8月 1日 至 平成15年7月31日)		当事業年度 (自 平成15年8月 1日 至 平成16年7月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
給袋自動包装機	1,901,337	65.4	1,945,823	66.1	44,485	2.3
製袋自動包装機	741,557	25.5	679,835	23.1	61,722	8.3
ガス充填自動包装機	264,004	9.1	319,102	10.8	55,097	20.9
合計	2,906,899	100.0	2,944,760	100.0	37,860	1.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

品目	前事業年度 (自 平成14年8月 1日 至 平成15年7月31日)		当事業年度 (自 平成15年8月 1日 至 平成16年7月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
給袋自動包装機	1,723,674	429,042	1,814,457	297,676	90,783	131,366
製袋自動包装機	662,447	280,300	545,595	146,060	116,852	134,240
ガス充填自動包装機	505,464	327,060	6,017	13,975	499,447	313,085
包装関連機器等	540,005	224,215	320,222	35,762	219,783	188,453
合計	3,431,591	1,260,617	2,686,292	493,473	745,299	767,144

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

品目	前事業年度 (自 平成14年8月 1日 至 平成15年7月31日)		当事業年度 (自 平成15年8月 1日 至 平成16年7月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
給袋自動包装機	1,901,337	49.6	1,945,823	48.8	44,485	2.3
製袋自動包装機	741,557	19.4	679,835	17.1	61,722	8.3
ガス充填自動包装機	264,004	6.9	319,102	8.0	55,097	20.9
包装関連機器等	471,135	12.3	508,675	12.8	37,540	8.0
保守消耗部品その他	451,024	11.8	529,777	13.3	78,752	17.5
合計	3,829,059	100.0	3,983,212	100.0	154,153	4.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動（平成16年10月26日付予定）

新任監査役候補

常勤監査役 山本 勝巳（税理士）
（現 リそな総合研究所株式会社 囑託）

監査役 西浦 道明（公認会計士、税理士）
（現 公認会計士西浦道明事務所 所長）
（現 株式会社アタックス 代表取締役）
（現 アタックス税理士法人 代表社員）

退任予定監査役

常勤監査役 新實 敏二

(3) 役職の変動（平成16年9月21日付予定）

取締役営業本部長

兼システム営業部長 梅森 輝信（現 取締役営業部長）